

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（百万円）	30,610	76,623	108,473
経常利益（百万円）	3,695	120	1,536
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ） （百万円）	3,853	1,022	400
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	7,549	1,270	6,027
純資産額（百万円）	37,846	35,476	37,676
総資産額（百万円）	140,896	161,139	162,143
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（ ）（円）	127.04	34.92	13.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	26.8	21.1	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,592	1,409	7,367
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18,097	3,165	24,870
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,412	1,458	20,124
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	25,438	34,804	37,981

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	91.09	32.18

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった有信国際貿易（上海）有限公司（自動車部門セグメント及び産業機械部門セグメント）の重要性が増したため連結の範囲に含めており、他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A.de C.V.（自動車部門セグメント）は重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の自動車部門において、タイ拠点が現地の政治・社会情勢の混乱による影響を受けましたが、国内及び中国の拠点における生産・出荷が好調であり、昨年5月に行ったValeo社からの事業買収も売上増加に寄与しました。産業機械部門が堅調に推移したこともあり、売上高は766億23百万円（前年同四半期比150.3%増）となりました。

営業利益は、上記の好調な拠点における利益増加に加えて欧州拠点の生産効率改善が進んだ一方で、タイ拠点の減益、メキシコ新工場の本格稼働に伴う立ち上げの人件費・経費がかさんだこと、事業買収で生じたのれんの償却費負担等により、10億52百万円（同27.6%減）となりました。

経常利益は、支払利息等の金融費用の増加に加え、前年同四半期のような円高修正に伴う為替差益がなかったこともあり、1億20百万円（同96.7%減）となりました。

四半期純損益については、Valeo社からのインド法人の株式取得中止に関する解決金（13億5百万円）、海外販売代理契約の解約金（12億31百万円）を特別損失に計上したことにより、広島と中国（中山市）の旧工場不動産の売却による特別利益（計8億84百万円）はありましたが、四半期純損失10億22百万円（前年同四半期は四半期純利益38億53百万円）を計上しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、主として上述したような理由により、売上高649億5百万円（前年同四半期比208.2%増）、営業利益15億1百万円（同0.7%減）となりました。

産業機械部門は、農業機械向けの出荷が好調を維持したことに加えて、建設機械向け及び工作機械向けの需要も回復が続いたため、売上高104億27百万円（同28.3%増）、営業利益12億9百万円（同32.9%増）となりました。

住宅機器部門については、消費税の増税による影響を受けたこと等により、売上高12億90百万円（同9.3%減）、営業利益1億7百万円（同31.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,611億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少しました。主な要因は、生産・出荷の好調により受取手形及び売掛金や棚卸資産の残高が増加する一方で、インド法人株式取得中止に関する解決金、海外販売代理契約の解約金等の支払いによって現金及び預金の残高が減少したこと、減価償却の進行により固定資産残高が減少したことです。

負債は1,256億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億95百万円増加しました。未払法人税等、賞与引当金などの営業債務・引当金の計上が主な要因です。

純資産は354億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億99百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少と、自己株式の取得であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて31億77百万円減少し、348億4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

営業活動により得られた資金は、14億9百万円（前年同四半期は25億92百万円の収入）となりました。営業活動に伴う経常的な収入によって、インド法人株式取得中止に関する解決金や海外販売代理契約の解約金の支払い、生産・出荷の好調に伴う棚卸資産増加等による増加運転資金、借入利息の支払い等を賄いました。

投資活動に使用した資金は、31億65百万円（前年同四半期は180億97百万円の支出）となりました。欧州・中国をはじめとする海外及び国内において設備投資による支出を行った一方で、広島と中国（中山市）の旧工場不動産の売却による収入を得ております。

財務活動に使用した資金は、14億58百万円（前年同四半期は64億12百万円の収入）となりました。主な内容は、借入金の返済による支出、株主還元策としての自己株式の取得による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日 ～平成26年5月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6) 【大株主の状況】

平成26年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 3 0 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,028	3.21
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番11号)	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディン グス	東京都港区芝浦四丁目 4 番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	932	2.91
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地	869	2.71
株式会社 C & H o l d i n g s	東京都港区南青山三丁目 8 番37号	845	2.64
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー Z 棟)	749	2.34
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.07
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番47号	623	1.94
計	-	8,449	26.40

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が3,791千株あります。

- 2 . 株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループから、平成25年 6 月17日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成25年 6 月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.08
三菱 U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	921	2.88
三菱 U F J 投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	295	0.92
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号	37	0.12
三菱 U F J モルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	37	0.12
計	-	1,956	6.12

3. UBS証券株式会社から、平成26年4月16日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	0	0.00
ユービーエス・エイ・ジー （銀行）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	10,673	25.35
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington Delaware, 19808, USA	-	-
計	-	10,674	25.35

(注) UBS証券株式会社、ユービーエス・エイ・ジー（銀行）及びUBS Securities LLCの保有株券等数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,791,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,187,700	281,877	-
単元未満株式	普通株式 16,202	-	-
発行済株式総数	31,995,502	-	-
総株主の議決権	-	281,877	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目 1 番30号	3,791,600	-	3,791,600	11.85
計	-	3,791,600	-	3,791,600	11.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	田邊 世都子	昭和41年 8 月26日生	平成 2 年 4 月 第一法規出版(株)入社 平成 5 年 9 月 (株)第一クリエイティブスタッフ入社 (現任) 平成23年 5 月 当社取締役 平成26年 1 月 当社取締役 (現任)	(注) 1	3,426	平成26年 3 月13日

(注) 1 . 平成26年 3 月13日から平成26年11月期に係る定時株主総会の終結のときまで

2 . 取締役田邊世都子は、代表取締役会長兼社長田邊耕二の次女であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,981	34,804
受取手形及び売掛金	31,928	32,211
商品及び製品	7,209	7,358
仕掛品	2,150	2,197
原材料及び貯蔵品	7,280	7,941
その他	4,008	5,646
貸倒引当金	601	668
流動資産合計	89,957	89,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,335	16,223
機械装置及び運搬具(純額)	12,384	12,130
工具、器具及び備品(純額)	4,402	4,517
土地	9,600	9,299
建設仮勘定	4,717	3,956
有形固定資産合計	46,440	46,126
無形固定資産		
のれん	7,845	8,108
その他	4,994	4,113
無形固定資産合計	12,840	12,222
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	10,329
その他	2,739	3,304
貸倒引当金	381	381
投資その他の資産合計	12,852	13,253
固定資産合計	72,133	71,602
繰延資産	52	45
資産合計	162,143	161,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	22,708
電子記録債務	7,046	7,236
短期借入金	1,034	5,089
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	9,176	8,986
未払金	3,157	3,205
未払法人税等	796	1,099
賞与引当金	98	1,330
役員賞与引当金	27	195
製品補償引当金	980	848
事業構造改善引当金	754	637
その他引当金	1,535	1,741
その他	11,321	9,881
流動負債合計	58,855	63,161
固定負債		
社債	7,598	7,648
長期借入金	49,047	45,347
退職給付引当金	3,127	-
事業構造改善引当金	725	734
その他引当金	347	409
退職給付に係る負債	-	2,973
その他	4,766	5,387
固定負債合計	65,612	62,502
負債合計	124,467	125,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,365	8,444
自己株式	1,304	2,446
株主資本合計	32,199	30,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	2,730
為替換算調整勘定	895	959
退職給付に係る調整累計額	-	108
その他の包括利益累計額合計	3,938	3,798
新株予約権	1,501	1,501
少数株主持分	36	39
純資産合計	37,676	35,476
負債純資産合計	162,143	161,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	30,610	76,623
売上原価	25,698	68,489
売上総利益	4,912	8,133
販売費及び一般管理費	¹ 3,457	¹ 7,080
営業利益	1,454	1,052
営業外収益		
受取利息	36	78
受取配当金	69	82
為替差益	3,179	-
受取補償金	-	90
その他	96	96
営業外収益合計	3,380	348
営業外費用		
支払利息	303	638
事業統合関連費用	² 601	² 75
償却原価法による新株予約権付社債利息	-	³ 150
その他	236	417
営業外費用合計	1,140	1,281
経常利益	3,695	120
特別利益		
固定資産売却益	13	884
助成金収入	1,582	901
その他	184	2
特別利益合計	1,780	1,788
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
解決金	-	⁴ 1,305
解約金	-	⁵ 1,231
その他	1	227
特別損失合計	7	2,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,468	869
法人税、住民税及び事業税	816	683
法人税等調整額	797	534
法人税等合計	1,613	149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,854	1,019
少数株主利益	0	3
四半期純利益又は四半期純損失()	3,853	1,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,854	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	312
為替換算調整勘定	2,014	63
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	3,695	251
四半期包括利益	7,549	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,541	1,273
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	5,468	869
減価償却費	1,351	4,066
のれん償却額	-	218
引当金の増減額 (は減少)	255	1,304
為替差損益 (は益)	1,336	262
固定資産除売却損益 (は益)	7	870
助成金収入	1,582	901
売上債権の増減額 (は増加)	128	649
たな卸資産の増減額 (は増加)	341	988
仕入債務の増減額 (は減少)	612	511
未払金の増減額 (は減少)	1,292	340
未払費用の増減額 (は減少)	757	2,043
預り金の増減額 (は減少)	139	1,506
その他	285	39
小計	849	1,847
利息及び配当金の受取額	84	148
利息の支払額	244	658
助成金の受取額	1,529	605
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	374	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,905	4,168
有形固定資産の売却による収入	21	1,780
無形固定資産の取得による支出	102	578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,189	-
その他	79	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,097	3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	800	4,066
長期借入れによる収入	17,900	700
長期借入金の返済による支出	1,565	4,589
社債の償還による支出	200	100
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	8,048	-
自己株式の取得による支出	719	1,141
配当金の支払額	154	149
その他	-	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,412	1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	96
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,280	3,310
現金及び現金同等物の期首残高	33,718	37,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 25,438	¹ 34,804

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった有信国際貿易（上海）有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A.de C.V.は重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しています。退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。当該変更による第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	-	1,000
差引額	7,500	6,500

2 財務制限条項

当社の有利子負債の一部には、純資産や利益等に関する財務制限条項が付されており、当第2四半期連結会計期間末現在、抵触しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給与賞与手当	789百万円	2,087百万円
荷造運賃	630	989
役員賞与引当金繰入額	126	494
賞与引当金繰入額	200	240

2 事業統合関連費用

アクセスメカニズム事業会社の買収に伴うリーガルフィー、商標・ロゴ変更費用等の事業統合に関連する費用であります。

3 償却原価法による新株予約権付社債利息

平成25年8月20日に、ゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CBと言う)を発行しておりますが、本CBの会計処理として区分法を採用し、新株予約権部分の評価額をCB発行額より区分して「新株予約権」として純資産の部に計上し、その残額を「社債」に含めて負債の部に計上しております。

本会計処理では「社債」に含まれるCBの社債部分の残高をCB発行額(株式転換がない場合の満期償還額)まで、満期までの期間(5年間)で按分して平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うため、各会計期間における定額の引き上げ額を、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額の本質は償却(アモチゼーション)であり、かつ社債償還金(元本)を除き現金支出を一切伴わないことから、本来の支払利息とは区別して本科目にて表示するものです。

4 解決金

アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)の仏Valeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

5 解約金

C.T. Charlton & Associates, Inc.との間の販売代理業務契約の解約に関連する逸失利益等の支払いによる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	25,438百万円	34,804百万円
現金及び現金同等物	25,438	34,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	149	5	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	141	5	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,061	8,126	1,422	30,610	-	30,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	57	6	170	170	-
計	21,168	8,184	1,428	30,781	170	30,610
セグメント利益	1,512	910	155	2,578	1,123	1,454

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去23百万円及び全社費用 1,147百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、U-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したため、「自動車部門」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は7,120百万円としておりますが、取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,905	10,427	1,290	76,623	-	76,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	29	18	180	180	-
計	65,038	10,456	1,308	76,803	180	76,623
セグメント利益	1,501	1,209	107	2,818	1,765	1,052

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去20百万円及び全社費用 1,785百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部門」のセグメントにおいて、前連結会計年度にU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上しておりますが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことによりのれんが530百万円増加しております。

なお、Valeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査は継続中であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に株式を取得した U-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社に関して、のれんに含まれる識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、これらの金額は暫定的な金額によっておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	7,496百万円
無形固定資産	463
繰延税金負債	175
その他取得原価調整額	108
のれん(修正後)	8,027

なお、Valeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査は継続中であり、今後取得原価の変動が見込まれます。

2. 償却方法及び償却期間

のれん	20年間にわたる均等償却
無形固定資産	15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	127円4銭	34円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,853	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,853	1,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,335	29,287

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 141百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年8月11日

(注) 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株 式 会 社 ユ ー シ ン
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広 瀬	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一 成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 口	誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。